

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 茂 樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部管掌・人事経理部長 内 田 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部管掌・人事経理部長 内 田 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	5,082,996	4,605,528	9,556,139
経常利益	(千円)	630,879	564,876	1,176,334
四半期(当期)純利益	(千円)	422,918	386,398	768,276
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,283,196	1,283,196	1,283,196
発行済株式総数	(株)	6,317,200	6,317,200	6,317,200
純資産額	(千円)	8,360,212	8,613,478	9,010,394
総資産額	(千円)	9,968,854	9,970,399	10,706,160
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	72.62	66.21	131.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	72.50	65.87	131.44
1株当たり配当額	(円)	40	40	80
自己資本比率	(%)	83.6	85.9	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207	239,988	784,625
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,780	19,900	127,203
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	224,803	220,514	442,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,454,008	3,912,626	3,913,051

回次		第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.26	29.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期業績の概要は以下の通りであります。

当期の日本経済は昨秋の日銀の追加緩和策と原油価格下落にもかかわらず、依然足踏み状況が続いています。米国の金融出口戦略を背景としたドル高が米国経済だけでなく世界経済にも重石となり、資源国と中国の景気失速も加わって世界貿易が減少する中で、我が国の輸出も減少に転じ、景気回復にブレーキが掛りました。昨年の消費税引き上げの影響が一巡し、企業の賃上げで家計の実質賃金も増加に転じ、消費は回復しつつあり、企業の設備投資意欲も旺盛ですが、外需の低迷で景気は再び踊り場を迎えました。

電子部品業界におきましては、スマートフォンやPCなど民生機器市場の低迷、自動車生産の伸び悩みなど、最終需要の低迷による影響がみられましたが、直近においては新型スマートフォンの販売好調に伴う生産拡大、中国スマホのハイエンド化、国内自動車メーカーの主力車種のモデルチェンジによる部品需要の増加が期待されます。

当社におきましては、ハイエンドスマートフォン向けや車載向けマイクロコネクタ用硬質金めっき薬品は省金性に優れており、その技術的優位性から販売は好調に推移しました。無電解置換めっき薬品につきましても、スマートフォン及びその基地局向けへの拡販により販売は増加しました。しかし、無電解還元金めっき薬品はMPU向けの薄膜化が進み、薬品の販売は減少しました。さらに、フレキシブル基板向けの金めっき薬品は、電解から無電解への移行により金の薄膜化が進み、薬品の販売は減少しました。

その結果、売上高は4,605百万円（前年同四半期累計期間比9.4%減）、営業利益は518百万円（前年同四半期累計期間比13.1%減）、経常利益は564百万円（前年同四半期累計期間比10.5%減）、四半期純利益は386百万円（前年同四半期累計期間比8.6%減）となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用1,515百万円、コネクタ・マイクロスイッチ用952百万円、リードフレーム用1,795百万円、その他341百万円であります。

#### (2) 財政状況の分析

##### (資産)

流動資産は6,131百万円となり、前事業年度末に比べて115百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が152百万円増加したことによるものであります。

固定資産は3,839百万円となり、前事業年度末に比べて851百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が847百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,970百万円となり、前事業年度末に比べて735百万円の減少となりました。

##### (負債)

流動負債は531百万円となり、前事業年度末に比べて58百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が53百万円減少したことによるものであります。

固定負債は825百万円となり、前事業年度末に比べて280百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が280百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,356百万円となり、前事業年度末に比べて338百万円の減少となりました。

##### (純資産)

純資産合計は8,613百万円となり、前事業年度末に比べて396百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が152百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が577百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,912百万円(前年同四半期は3,454百万円)となり、前事業年度末に比べ0.4百万円の減少となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは239百万円の収入となり(前年同四半期は0.2百万円の支出)、前年同四半期比240百万円の収入増となりました。これは主に、前年同四半期は売上債権の増加により592百万円の収入減であった一方、当四半期は売上債権の増加による収入減が152百万円に留まったことなどによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、実験装置等の有形固定資産の取得等により19百万円の支出となり、前年同四半期比1百万円の支出増となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは220百万円の支出となり、前年同四半期比4百万円の支出減となりました。これは主に、自己株式の処分による収入12百万円(前年同四半期は8百万円)があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は126百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要は変更はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,640,000
計	24,640,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,317,200	6,317,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,317,200	6,317,200		

## (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月19日
新株予約権の数	117個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	11,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成27年7月16日～平成57年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 2,044円 1株当たり資本組入額 1,022円
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成27年 6 月19日
新株予約権の数	278個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	27,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,602円
新株予約権の行使期間	平成29年 8 月 1 日 ~ 平成32年 7 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 2,756円 1株当たり資本組入額 1,378円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役若しくは使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年 7 月 1 日 ~ 平成27年 9 月30日		6,317,200		1,283,196		1,026,909

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
自社(自己株口)	東京都練馬区北町三丁目10-18	476,000	7.53
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社証券業務部)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, MSV 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	192,800	3.05
渡辺 雅夫	東京都世田谷区	189,300	3.00
下田 益弘	神奈川県横浜市西区	189,300	3.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	135,200	2.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	125,900	1.99
ワタナベホールディングス 株式会社	東京都世田谷区用賀三丁目25-18-1405	118,300	1.87
シチズンホールディングス 株式会社	東京都西東京市田無町六丁目1-12	116,800	1.85
JPC従業員持株会	東京都練馬区北町三丁目10-18	104,200	1.65
平岩 武治	千葉県柏市	91,200	1.44
計		1,739,000	27.53

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 125,900株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,840,400	58,404	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,317,200		
総株主の議決権		58,404	

## 【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	476,000		476,000	7.53
計		476,000		476,000	7.53

## 2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,414,114	4,413,689
受取手形及び売掛金	1,251,472	1,404,091
商品及び製品	81,304	103,746
原材料及び貯蔵品	115,553	114,926
その他	153,599	94,942
流動資産合計	6,016,044	6,131,396
固定資産		
有形固定資産	99,607	99,718
無形固定資産	38,867	31,570
投資その他の資産		
投資有価証券	4,511,098	3,663,873
その他	40,541	43,839
投資その他の資産合計	4,551,640	3,707,713
固定資産合計	4,690,116	3,839,003
資産合計	10,706,160	9,970,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,577	236,871
未払法人税等	230,249	176,601
賞与引当金	59,000	53,500
その他	69,406	64,507
流動負債合計	590,234	531,480
固定負債		
長期未払金	285,882	285,882
繰延税金負債	780,732	500,448
資産除去債務	38,917	39,110
固定負債合計	1,105,531	825,440
負債合計	1,695,765	1,356,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,026,909	1,026,909
利益剰余金	5,912,326	6,064,525
自己株式	1,149,032	1,134,023
株主資本合計	7,073,400	7,240,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,899,973	1,322,485
評価・換算差額等合計	1,899,973	1,322,485
新株予約権	37,020	50,383
純資産合計	9,010,394	8,613,478
負債純資産合計	10,706,160	9,970,399

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,082,996	4,605,528
売上原価	4,001,360	3,577,026
売上総利益	1,081,636	1,028,501
販売費及び一般管理費	484,266	509,545
営業利益	597,369	518,955
営業外収益		
受取利息	369	381
受取配当金	30,021	45,832
その他	3,123	267
営業外収益合計	33,514	46,481
営業外費用		
為替差損	-	561
株式交付費	4	-
営業外費用合計	4	561
経常利益	630,879	564,876
特別利益		
固定資産売却益	346	765
新株予約権戻入益	11,107	-
特別利益合計	11,453	765
特別損失		
投資有価証券評価損	5,120	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	5,120	0
税引前四半期純利益	637,213	565,642
法人税、住民税及び事業税	221,621	177,212
法人税等調整額	7,326	2,031
法人税等合計	214,294	179,243
四半期純利益	422,918	386,398

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	637,213	565,642
減価償却費	23,181	22,314
投資有価証券評価損益(は益)	5,120	-
新株予約権戻入益	11,107	-
受取利息及び受取配当金	30,391	46,214
売上債権の増減額(は増加)	592,898	152,618
たな卸資産の増減額(は増加)	24,103	21,815
仕入債務の増減額(は減少)	71,178	5,293
その他	15,445	56,894
小計	141,844	429,495
利息及び配当金の受取額	24,863	37,880
法人税等の支払額	166,915	227,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	207	239,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	6,241	6,241
有形固定資産の取得による支出	10,449	10,643
差入保証金の差入による支出	375	-
その他	1,715	3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,780	19,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	8,096	12,882
配当金の支払額	232,900	233,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,803	220,514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,791	425
現金及び現金同等物の期首残高	3,697,800	3,913,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,454,008	3,912,626

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	119,342千円	給与手当	104,782千円
賞与引当金繰入額	36,367千円	賞与引当金繰入額	42,800千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,602千円	役員退職慰労引当金繰入額	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,954,762千円	現金及び預金	4,413,689千円
計	3,954,762千円	計	4,413,689千円
預入期間が3か月超の定期預金	500,753 "	預入期間が3か月超の定期預金	501,063 "
現金及び現金同等物	3,454,008千円	現金及び現金同等物	3,912,626千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,900	4,000	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	233,072	40	平成26年9月30日	平成26年12月1日

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,396	40	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	233,648	40	平成27年9月30日	平成27年12月1日

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	72.62	66.21
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	422,918	386,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	422,918	386,398
普通株式の期中平均株式数(株)	5,823,382	5,836,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	72.50	65.87
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	9,784 (9,784)	29,582 (29,582)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式による ストックオプション 第11回新株予約権(平成 26年6月20日株主総会決 議、株式の数26,700株)	新株予約権方式による ストックオプション 第12回新株予約権(平成 27年6月19日株主総会決 議、株式の数27,800株)  なお、第11回新株予約権 (平成26年6月20日株主 総会決議、株式の数 26,700株)は希薄化効果 を有することとなりました。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 233,648千円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 40円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・ 平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

日本高純度化学株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	弘	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	淳	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。